

を選択した個人も多かったというのは、97年までは少なからず事実であった。

ところが非希望型が経済的に余裕のある世帯に属するという状況は、2002年に一変する。非希望型のうち、世帯年収が1,000万円以上の割合が97年の22.9%から2002年には14.4%まで急減している。その減少幅は、若者全体に比べても4.6ポイント大きい。非希望型において1,000万円以上の経済的に裕福な世帯が抜きん出て多いという特徴は、2002年の時点では、すでに消失している。

世帯所得と無業類型の関係を、反対の角度から見るために、図2-1-8に年収300万円未満の世帯割合を示した。15～34歳の若者が属する世帯全体に比べても、無業者の若者が属する世帯では年収300万円未満である割合は、92年から一貫して10ポイント以上高い。若者全体を見ても、300万円未満の世帯年収の割合は、92年から97年、02年と増加していったが、その増え方は無業者全体の方がより顕著である。1997年から2002年にかけての300万円未満割合の増加幅は、若者全体では4.7ポイントだが、無業者のいる世帯では8.6ポイントと増加幅は大きい。

低所得者世帯が増加した無業者のうち、92年と97年の時点で世帯年収300万円未満の割合が高かったのは、非求職型の属する世帯であった。1992年時点では、非求職型の300万円未満の割合は29.1%と、若者全体での300万未満割合の2倍以上となっていた。

ところが、2002年になると年収300万円未満の割合が最も高くなっているのは、非希望型になる。300万円未満の割合が、求職型や非求職型では3割強にとどまったのに対し、非希望型では4割に迫ろうとしていた。非希望型は、90年代までは、個人が属する世帯が経済的に裕福であることも多かった。しかし2000年代に入ると、就業希望を喪失している非希望型の中で、家計が経済的に裕福である割合は激減し、反対に経済的に貧しい世帯の割合が急増している。

増加が著しかった非求職型に比べて、非希望型は42万人程度で推移を続けるなど、その量的変化自体は小さかった。しかしその背後で非希望型にはその中身に変化が進んでいる。

図2-1-7. 世帯年収1,000万円以上の割合(パーセント)

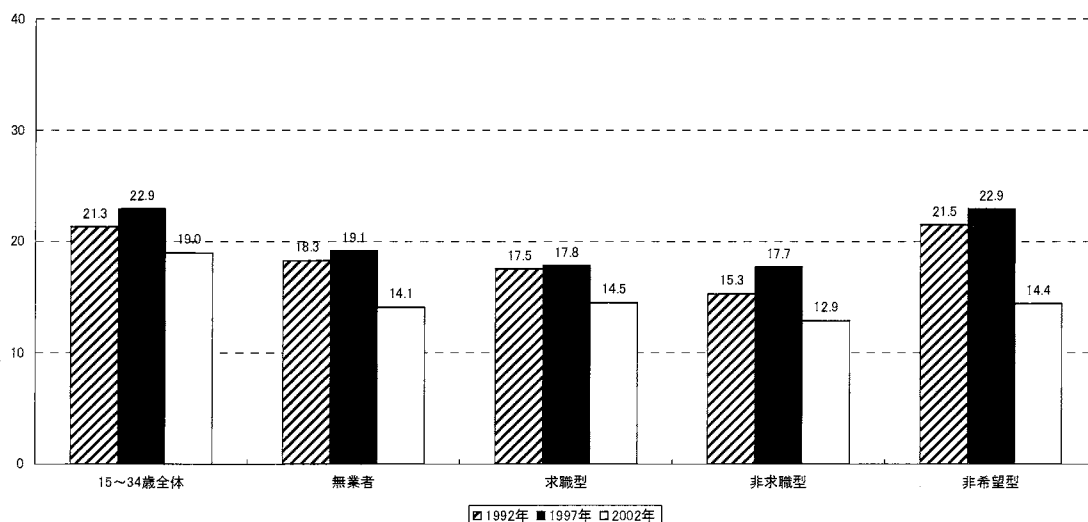
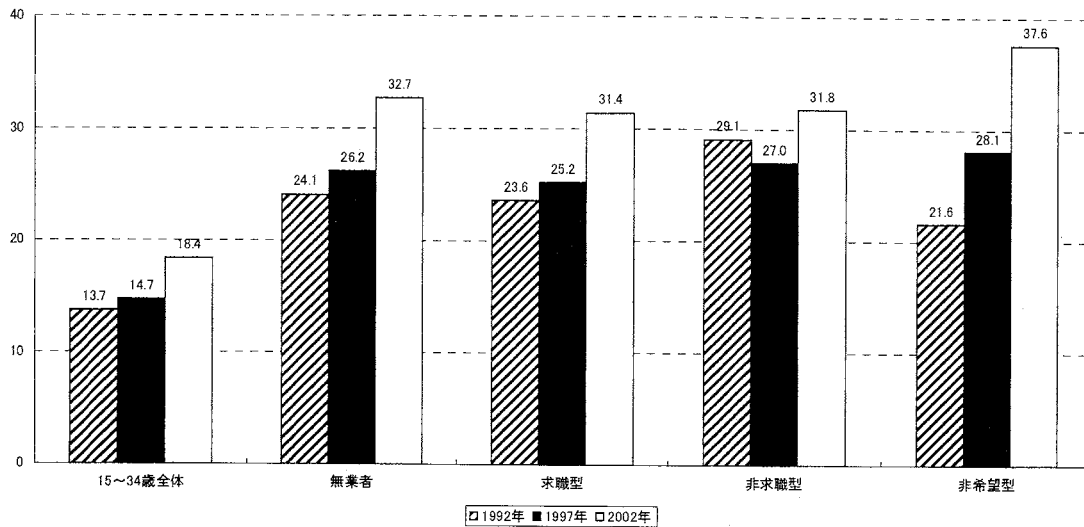


図2-1-8. 世帯年収300万円未満の割合(パーセント)



## 5 世帯主の種類と世帯所得

就業の希望を表明していない無業者である非希望型にとって、なぜわずか5年の間に、これだけ低所得世帯に属する割合が増えたのだろうか。表2-1-3には、無業者それぞれの類型を、さらに世帯主の種類が「親」であるケースと若年無業者「本人」であるケースに分け、それぞれの世帯年収分布を示した。

まず親が世帯主である場合に注目する。親と同居している場合でも、若年無業者の所属する世帯収入は低下している。若年無業者全体で見ると、親が世帯主である場合、年収が1,000万円以上である割合は、1992年と1997年で21.7%、22.8%と、大きな変化は見られない。ところが2002年には、親と同居している若年無業者の世帯年収が1,000万円以上の割合は17.2%と、5ポイント以上低下している。

反対に若年無業者全体で世帯年収が300万円未満の割合は、92年の15.7%から97年の15.3%と、その間ほとんど変化がみられない。ところが、2002年には21.0%と急増し、この時点で年収1,000万円以上の割合よりも300万円未満の割合が逆転している。親と同居している若年無業者であっても、世帯年収が低い割合が、2000年代に増えていった。

親と同居する無業者で所得の低下の影響を最も色濃く表しているのが、非希望型である。1997年から2002年にかけて、年収1,000万円以上の割合は、いずれの類型でも低下しており、親が世帯主の求職型では20.8%から17.3%と3.5ポイントの低下、親が世帯主の非求職型は21.4%から15.4%と6.0ポイント低くなっている。それに対し、親が世帯主の非希望型にいたっては、1,000万円以上の割合は、28.8%から18.8%と、低下幅が抜き目出で大きい。1997年から2002年にかけて、親が世帯主の世帯について、300万円未満の割合が最も増えたのも非希望型である。非求職型では16.3%から21.3%と5ポイント増だったのに対し、増加幅は求職型で5.6ポイント、非希望型では5.9ポイントと上昇幅は大きい。

ただし、非希望型で低所得世帯が増えたのには、もう一つの理由がある。それは、親と同居せずに本人が世帯主となっている割合が、非希望型で急増していたことである。そもそも若年無業3類型のうち、

本人が世帯主となっている割合は、求職型や非求職型に比べて、非希望型が高い。表2-1-3を見ても1997年時点で本人が世帯主である割合は求職型13.8%、非求職型15.3%に対し、非希望型は18.9%と高い。それが2002年には、非希望型の場合、本人が世帯主の割合は24.7%と、4人に1人にまで拡大している。2002年の本人が世帯主の割合は、求職型で16.3%、非求職型で15.4%と増えてはいるが、増加割合は非希望型に比べて限定的である。

本人が世帯主である無業者の世帯年収は低い。いずれの無業者のタイプでも8割以上が年収300万円を切っており、生活水準は決して高いとはいえない。その低所得であることが多い本人が世帯主のケースが急増したことも、非希望型について低所得世帯が急増したもう一つの背景となっている。

表2-1-3. 世帯主種類・世帯収入別割合(2002年、パーセント)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
100万円未満	12.0	3.3	51.3	10.7	3.3	48.0	11.0	2.9	53.5	16.9	3.5	56.6
100～199万円	10.4	7.1	24.8	10.0	7.1	23.8	9.7	7.4	23.4	12.1	6.9	27.6
200～299	10.3	10.6	9.0	10.6	10.7	11.2	11.0	11.1	10.3	8.6	9.9	3.8
300～399	10.0	11.5	3.5	10.3	11.4	5.3	10.7	12.4	1.1	8.4	10.7	1.1
400～499	8.9	10.3	1.7	9.2	10.3	2.8	9.4	11.0	0.0	7.5	9.8	0.4
500～599	7.7	9.4	0.6	7.9	9.6	0.6	8.7	10.0	1.6	5.9	8.0	0.0
600～699	7.4	9.0	0.0	7.6	9.1	0.1	7.3	8.8	0.0	6.7	9.1	0.0
700～799	5.9	7.2	0.0	6.1	7.4	0.0	5.7	6.6	0.0	5.4	7.5	0.0
800～899	5.7	7.0	0.0	5.5	6.6	0.0	6.4	7.7	0.0	5.6	7.6	0.2
900～999	4.9	6.1	0.0	5.2	6.2	0.0	4.7	5.7	0.0	4.3	6.0	0.0
1000～1249	7.4	9.1	0.1	7.9	9.5	0.0	6.3	7.5	0.0	7.0	9.4	0.4
1250～1499	3.3	3.9	0.2	3.3	3.9	0.1	3.1	3.6	0.0	3.2	4.1	0.4
1500万円以上	3.5	4.2	0.0	3.2	3.8	0.0	3.5	4.3	0.1	4.2	5.3	0.0
不詳	2.7	1.3	8.8	2.3	1.2	8.0	2.5	1.0	10.1	4.0	2.3	9.4
300万円未満	32.7	21.0	85.1	31.4	21.1	83.1	31.8	21.3	87.1	37.6	20.3	88.0
1,000万円以上	14.1	17.2	0.3	14.5	17.3	0.1	12.9	15.4	0.1	14.4	18.8	0.8
構成比	100.0	76.1	17.8	100.0	77.7	16.3	100.0	77.8	15.4	100.0	69.4	24.7

(1997年)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
300万円未満	25.7	15.3	84.4	25.2	15.5	84.2	27.0	16.3	85.1	28.1	14.4	84.5
1,000万円以上	19.4	22.8	0.0	17.8	20.8	0.0	17.7	21.4	0.0	22.9	28.8	0.0
構成比	100.0	79.8	15.3	100.0	81.5	13.8	100.0	79.8	15.3	100.0	75.9	18.9

(1992年)

世帯主の種類	無業者			求職型			非求職型			非希望型		
	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人	全体	親	本人
300万円未満	24.1	15.7	70.1	23.6	16.1	81.0	29.1	18.3	82.7	21.6	13.2	54.9
1,000万円以上	18.3	21.7	0.1	17.5	19.9	0.2	15.3	18.5	0.0	21.5	26.8	0.0
構成比	100.0	80.1	14.3	100.0	83.9	10.4	100.0	77.6	15.4	100.0	75.6	19.6

## 参考文献

沖田敏恵 (2003) 「社会的排除への認識と新しい取り組みーコネクションズサービス」『諸外国の若者就業支援政策の展開ーイギリスとスウェーデンを中心に』資料シリーズNo.131, 日本労働研究機構

玄田有史・曲沼美恵 (2004) 『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎

小杉礼子 (2004) 「若年無業者増加の実態と背景ー学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』第533号, 4-16ページ